

2020年1-3月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和2年6月8日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2020年1-3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質 0.6%（年率 2.2%）、名目 0.5%（年率 1.9%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から上方改定となった¹。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間企業設備が上方改定されたこと等により、国内需要（内需）の寄与度は 0.4%と1次速報値（ 0.7%）から上方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、 0.2%と1次速報値と同じであった。

[3] 需要項目別の動向²

（ 1 ）民間需要の動向

民間最終消費支出については、3月分の「サービス産業動向調査」や「鉱工業指数」（確報）の反映等により、実質 0.8%と1次速報値（ 0.7%）から下方改定となった。食料・飲料等が上方改定に寄与した一方、外食等が下方改定に寄与した。

民間住宅については、実質 4.2%と1次速報値（ 4.5%）から上方改定となった。不動産仲介手数料が上方改定に寄与したこと等による。

民間企業設備については、実質 1.9%増と1次速報値（ 0.5%）から上方改定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値について、「法人企業統計」（1-3月期、速報）等を反映した結果、上方改定されたこと等による。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質 0.1%と1次速報値（ 0.0%）

¹ 1次速報値は実質 0.9%（年率 3.4%）、名目 0.8%（年率 3.1%）。

² 季節調整済前期比について解説。

から下方改定となった。主に、「法人企業統計」の反映により仕掛品が上方改定となった一方、原材料が下方改定となった。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加等により実質0.0%増と1次速報値(0.1%増)から下方改定となった。

公的固定資本形成については、3月分の「建設総合統計」の反映等により、実質0.6%と1次速報値(0.4%)から下方改定となった。

公的在庫変動のGDP寄与度は、実質0.0%と1次速報値から変わらなかった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が実質6.0%、輸入が実質4.9%と1次速報値と同じ伸び率となった。

[4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で0.1%と1次速報値と同じ伸び率となった。前年同期比については、0.9%と1次速報値と同じ伸び率となった。

[5] 2019年度のGDP

2019年度の実質GDP成長率は前年度比0.0%と1次速報値(0.1%)から上方改定となった。名目GDP成長率については、前年度比0.8%と1次速報値(0.7%)から上方改定となった。GDPデフレーターについては0.8%と1次速報値と同じ伸び率となった。

[参考]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2020 年 1-3 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 0.5% (年率 2.1%) と 1 次速報値 (0.8%、年率 3.3%) から上方改定となった³。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 0.4% (年率 1.7%) と 1 次速報値 (0.7%、年率 2.8%) から上方改定となった⁴。

2019 年度 of G N I 成長率は、実質は前年度比 0.1%、名目は前年度比 0.7% と、1 次速報値 (実質 0.1%、名目 0.6%) から名目は上方改定となった。

[2] 雇用者報酬の動向

2020 年 1-3 月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」(3 月分) の確報化等を反映した結果、前年同期比で名目 1.7% 増、実質 0.7% 増と、1 次速報値と同じ伸び率となった⁵。季節調整済前期比については、名目 0.5% 増、実質 0.7% 増と、1 次速報値と同じ伸び率となった。

2019 年度の雇用者報酬については、名目は前年度比 1.8% 増、実質は前年度比 1.0% 増と、1 次速報値と同じ伸び率となった。

(以上)

³ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。